

メトロ配当は「黒字」？

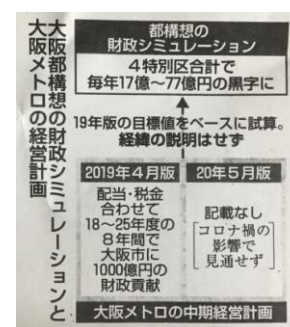
写真は大阪日日新聞 8 月 21 日。大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票にも関わる問題であり、記事を紹介する。リードから一大阪府と大阪市が作成した「大阪都構想」の財政シミュレーション(試算)で、新設する 4 特別区の収入に計上された大阪メトロからの株主配当や税収は、同社が今年の計画で掲げた目標値がベースとなっていることが 20 日、分かった。今年改定の計画では新型コロナウイルスの影響で目標の記載が見送られたが、府市は経緯を説明せず特別区は黒字になると結論付けていた。

大阪メトロは地下鉄などを運営する市の完全子会社。2019 年 4 月時点の中期経営計画では、18~25 年度の 8 年間の配当と税金で「市への財政貢献 1 千億円を目指す」と明記していた。都構想を担う府市の共同部署「副首都推進局」はこれを受け、市の保有株式を引き継ぐ各特別区の財政試算を作成。複数の関係者によると、設置初年度となる 25 年度は同社から配当や税収として計約 150 億円、26~39 年度は上積みして毎年約 170 億円を見込んだ。結果的に 4 特別区の合計収支は、毎年 17 億~77 億円の黒字になった。大阪メトロが 19 年度、市に支払った配当は約 81 億円。ただコロナ禍の影響で利用客は大きく減少しており、緊急事態宣言期間を含む 20 年 4~6 月期は純損益が 39 億円の赤字に転落した。今年 5 月公表の経営計画の改定版では、「先行きが見通せない」として市への配当や税金を含む財務面の目標を一切示さなかった。同社は「事前調整はなく、試算にどのように活用されたか承知していない」としている。

副首都推進局の担当者は過去の目標値を活用したことについて「確認できる数字としては一番新しいものだ」と説明しているが、大阪メトロの運営に詳しい市関係者は「コロナ禍の影響で古い目標の達成は難しい。毎年 170 億円の収入が約束されているわけでは全くない」と強調した。

写真下は 8 月 11 日に公表された財政シミュレーションであり、特別区全体(財源対策前)で「収支不足は発生しない」としている。松井市長などは、これで「特別区も十分やりくりできる」などと語っているが、試算にはコロナ禍による税収見込みが反映されていない。一方で市営地下鉄民営化に伴う株式配当収入なども収入に組み込んでいる。表の「改革効果額」(未反映分)にあたるもので、大阪メトロからの配当が多くを占めるが、コロナ禍前の「目標値」であることが明らかになった。

コロナ危機による税収の急落、大阪メトロの赤字転落を考えると、特別区の収支不足は避けられない。大阪市廃止後の特別区財政は、けっして安心できるものではない。



(2020年8月24日)